

れんげ訪問看護ステーション運営規程

(事業の目的)

第1条 れんげ訪問看護ステーション(以下「ステーション」という。)が行う指定訪問看護及び指定介護予防訪問看護の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、ステーションの看護職員、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士(以下「看護職員等」という。)が、要介護状態(介護予防にあっては要支援状態)であり、主治の医師が必要を認めた高齢者に対し、適正な事業の提供を目的とする。

(運営の方針)

第2条 指定訪問看護の提供に当たって、ステーションの看護職員等は、要介護者の心身の特性を踏まえて、全体的な日常生活動作の維持、回復を図るとともに、生活の質の確保を重視した在宅療養が継続できるように支援する。

2 指定介護予防訪問看護の提供に当たって、ステーションの看護職員等は、要支援者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援するとともに、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。

3 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- ① 名称 れんげ訪問看護ステーション
- ② 所在地 名古屋市守山区苗代二丁目5番16号
- ③ 電話 FAX 番号 電話 052-792-7752
FAX052-778-9300

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 ステーションに勤務する職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名(常勤)
管理者は、事業所の従業者の管理、利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うとともに、従業者に運営に関する基準を遵守させるため必要な指揮命令を行う。
- (2) 従業者
従業者(准看護師を除く。)は、訪問看護計画書、介護予防訪問看護計画書、訪問看護報告書及び介護予防訪問看護報告書の作成を行う。
 - ア 看護職員
保健師、看護師又は准看護師 2名以上(常勤換算)
看護職員は、医師の指示に基づき、利用者の居宅を訪問して療養上の世話又は必要な診療の補助を行う。
 - イ 理学療法士等
理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 2名以上
理学療法士等は、医師の指示に基づき、利用者の居宅を訪問して、リハビリテーションを中心としたサービスの提供に当たる。

(営業日及び営業時間)

第5条 ステーションの営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- ① 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし、国民の祝日、12月29日から1月3日までを除く。
- ② 営業時間 午前8時30分から午後5時30分までとする。
- ③ 電話等により、24時間常時連絡が可能な体制とする。

(事業の内容)

第6条 事業の内容は次のとおりとする。

- ① 病状・障害の観察
- ② 清拭・洗髪等による清潔の保持
- ③ 食事および排泄等日常生活の世話
- ④ 床ずれの予防・処置
- ⑤ リハビリテーション
- ⑥ ターミナルケア
- ⑦ 認知症患者の看護

- ⑧ 療養生活や介護方法の指導
- ⑨ カテーテル等の管理
- ⑩ その他医師の指示による医療処置
- ⑪ 定期巡回随時訪問介護との連携

(利用料等)

第7条 事業を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該事業が法定代理受領サービスであるときには、その1割の額とする。

2 次条の通常の実施地域を越えて行う事業に要した交通費は、その実施地域を越えた地点から自宅までの交通費の実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額を徴収する。

実施地域を越えると1回につき 200円

3 死後の処置料は、12,000円とする。

4 前二項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けることとする。

5 サービス提供強化加算あり 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス提供強化加算1あり

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、名古屋市(守山区・千種区・名東区)の区域とする。

(緊急時等における対応方法)

第9条 看護職員等は、訪問看護を実施中に、利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、必要に応じて臨時応急の手当を行うとともに、速やかに主治の医師に連絡し、適切な処置を行うこととする。

(高齢者虐待・他 虐待の防止のための措置に関する事項)

第10条 ステーションは、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の各号に挙げる措置を講じるものとする。

- ① ステーションにおける虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、どの結果について、看護職員やその他の従業者に周知徹底を図ること。
- ② ステーションにおける虐待の防止のための指針を整備すること。
- ③ ステーションにおいて、看護職員やその他の従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的に(年1回以上)実施すること。
- ④ 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと

(身体拘束について)

第11条 指定訪問看護 [指定介護予防訪問看護]事業所は、身体拘束について基本的に行いません。

但し、身体に危険を及ぼす場合、ご家族、主治医、介護支援専門員と相談の上、利用者もしくはご家族に書面で同意を得て行います。ご本人の負担を最小限にするため、短時間で危険のないよう深く配慮をする。

(ハラスメントに関する事項)

第12条 下記①～④の行為が見受けられた際、場合により 利用者に対し契約解除とする。

- ① 身体的暴力(物をなげつける・刃物を向ける・服をひきちぎる・手をはらいのける)
- ② 精神的暴力(怒鳴る・奇声や大声を発する・特定の職員に嫌がらせをする)
- ③ セクシャルハラスメント(身体を触る・腕を引っ張る・ストーカー行為・抱きしめる)
- ④ カスタマーハラスメント(契約外の無理難題の要求等)

(衛生管理等)

第13条 事業所は、看護師等の清潔の保持及び健康状態の管理を行うとともに、事務所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めるものとする。

2 事務所は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

- (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備する。
- (3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的に実施する。

(業務継続計画の策定等)

第14条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問看護 [指定介護予防訪問看

護] の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画(以下「業務継続計画」という。)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。

3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(その他運営についての留意事項)

第15条 ステーションは、看護職員等の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

① 採用時研修 採用後2カ月以内

② 継続研修 年2回

2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。

4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項はステーションの管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

- この規程は、平成23年8月1日から施行する。
- この規程は、平成23年8月25日から施行する。
- この規程は、平成23年9月1日から施行する。
- この規程は、平成24年1月1日から施行する。
- この規程は、平成24年2月14日から施行する。
- この規程は、平成24年4月23日から施行する。
- この規程は、平成26年11月20日から施行する。
- この規程は、平成27年2月2日から施行する。
- この規程は、平成28年4月18日から施行する。
- この規程は、平成29年6月1日から施行する。
- この規程は、平成30年6月1日から施行する。
- この規程は、令和元年6月30日から施行する。
- この規程は、令和2年6月30日から施行する。
- この規程は、令和3年6月30日から施行する。
- この規程は、令和4年2月1日から施行する。
- この規程は、令和4年5月20日から施行する。
- この規程は、令和4年6月1日から施行する。
- この規程は、令和4年8月1日から施行する。
- この規程は、令和5年4月1日から施行する。
- この規程は、令和5年8月1日から施行する。
- この規程は、令和6年4月1日から施行する。